

時評

不人気政権の由来と対策

飯尾 潤いとお じゅん(政策研究大学院大学教授)

鳩山由紀夫内閣は、歴史的な政権交代を成し遂げた発足直後こそ支持率が高かったものの、半年たった時点で、すっかり人気が悪くなり、低支持率にあえぐこととなった。そこで首相の交代などが話題になり始めている。しかし、人を入れ替えればうまくいくのかどうか。毎年のように首相を交代させたあげく下野した最近の自公政権の例を見ればわかるように、問題は構造的であって、首相交代だけで事態は打開できないのではないか。

首相のリーダーシップに関心が集まるのは、単に小泉純一郎首相の記憶が鮮明だからだけではない。現代日本においては、政策間の矛盾や対立が避けられない状況となっており、担当部局を超えた政治的決断の必要性が、昔とは比較にならないほど高まっている。その意味で、内閣を統合し、さらに与党の代表者でもある首相に、強い決断力を求めるのは間違いではない。

ただ、巨大組織である政府の特質を考えれば、優れた指導者に任せれば済むというほど、決断は簡単ではない。たとえば、組織的な問題の整理がなければ、決断が必要なほどの課題かということすら明らかにはならない。その意味で、民主党が掲げる「脱官僚依存」は、首相を中心とする大臣などの政治家が自立的に決定を行わなければならないという意味では正しい。ただ、政治家が頑張れば仕事ができるわけではない。組織を動かし、官僚を使って仕事をしなければ、大臣以下の政務三役は務まらない。

そうした組織的な背景なしに、政務三役主導が進んでいるために、各省の自立性が強まり、内閣全体の統合力が下がっているという側面がある。政治主導のおかげで、本来は政治主導の目的である内閣の統合力が低下するという逆説が生じているのである。

それに輪をかけているのが、鳩山首相の発言である。実のところ、鳩山首相の場合、言わなくてもいいことを言っている、支持を下げている側面がある。多くの人が指摘しているのに、なかなか直らないのは、何か無理があるのではないか。そこで、政治主導が政治家に重い負荷をかけていることに思い至る。政治主導ということは、大臣などの政治家の仕事が質的にも増大することを意味する。ところが、副大臣等の増員はなされていらないから、政務三役は多忙になる。そうしたとき、とるべき手段は、仕事の数を減らすことである。

ところが政治主導ということで、省庁内部で従来は官僚が片付けていたことまで、政務三役が片っ端から指示をしているという話が聞こえてくる。これでは、政務三役がこなす仕事は複雑にならざるを得ない。また、政治主導で首相のリーダーシップが大切だといって、首相がいろいろと意見を述べても失言が出るだけである。必要なのは、以前から大臣などの政治家がやっていたことを整理し、仕事の配分を見直すことである。

仕事を絞るということは、政策に優先順位を付けたり、戦略性を持たせたりすることに直結する。日々出てくる問題に追いまくられていたのでは、いつまでもきちんとした仕事はできない。忙しいなかでも、立ち止まって、政治家がなすべき仕事は何かを問いなすべきだ。また、政府入りしていない与党議員も、冷ややかに傍観しているのではなく、こうした動きを後押しすることが求められる。

内閣支持率が低迷している割には、民主党内部で首相を引きずり下ろす動きが鈍い。このことを批判する向きもあるが、それは違う。いくら支持率が低くても、政府・与党が団結していれば、政権が崩れることはない。だから、苦しいときには、団結してじっと耐え、失点を減らしながら、少しずつでも実績を上げることが、徐々に支持率を上げてゆくほか、挽回策はない。



鳩山内閣は、あのかたは、とんでもない内閣だと思っただが、後から振り返れば、大切な仕事をしていたという内閣を指摘すしかない。日本に何が求められているのかをじっくり考え、不人気であっても、政策の筋を通す必要がある。参議院選挙が近づき、それどころではなくなるかもしれないが、慌てても仕方がない。低支持率のなかでも、落ち着いて政権を立て直せるかどうか、失敗を繰り返さないという意味でも重要である。